



平成 27 年 11 月 12 日

各 位

会 社 名 カドカワ株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 川上量生  
(コード番号：9468 東証第一部)  
問 合 せ 先 取 締 役 松原真樹  
(TEL. 03-3549-6370)

### 第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 11 月 12 日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議致しましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 処分要領

|            |                        |
|------------|------------------------|
| (1) 処分期日   | 平成 27 年 11 月 30 日 (予定) |
| (2) 処分株式数  | 普通株式 1,033,700 株       |
| (3) 処分価額   | 1 株につき 1,571 円         |
| (4) 資金調達の額 | 1,623,942,700 円        |
| (5) 処分方法   | 第三者割当による処分             |
| (6) 処分予定先  | 三井住友信託銀行株式会社 (信託E口)    |
| (7) その他    | 該当事項はありません             |

#### 2. 処分の目的及び理由

当社は、平成 27 年 5 月 28 日開催の取締役会において、当社取締役を対象とする業績連動型株式報酬制度 (以下「役員向け株式報酬制度」という。) 及び幹部社員等を対象とするインセンティブ・プラン (以下「ESOP 制度」という。) を導入することを決議し、取締役に対する役員向け株式報酬制度の導入については、平成 27 年 6 月 23 日開催の第 1 期定時株主総会 (以下「本株主総会」という。) において承認されました。また、当社子会社である株式会社ドワンゴ (以下「対象子会社」という。) においても、平成 27 年 5 月 28 日開催の対象子会社の取締役会において、対象子会社取締役を対象とする「役員向け株式報酬制度」及び対象子会社幹部社員等を対象とする「ESOP 制度」を導入することを決議し、取締役に対する「役員向け株式報酬制度」については、平成 27 年 6 月 25 日開催の対象子会社の定時株主総会において承認されました。(以下、当社及び対象子会社が導入する「役員向け株式報酬制度」及び「ESOP 制度」を「本制度」という。)

本制度の概要につきましては、本日付「業績連動型株式報酬制度等の詳細決定に関するお知らせ」をご参照ください。

本自己株式の処分は、本制度導入のために設定される信託の受託者である三井住友信託銀行株式会社 (信託E口) に対して行うものであります。

### 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

|            |                 |
|------------|-----------------|
| ①処分価額の総額   | 1,623,942,700 円 |
| ②発行諸費用の概算額 | —               |
| ③差引手取概算額   | 1,623,942,700 円 |

#### (2) 調達する資金の具体的な使途

本自己株処分により調達する資金につきましては、買掛金等の支払の運転資金として使用する予定であります。なお、支出実行までの資金管理は、当社預金口座にて管理を行います。

### 4. 資金使途の合理性に関する考え方

本第三者割当により調達する資金は、上記「3. (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載のとおり、当社の業務運営に資するものであり、合理性があるものと判断しております。

### 5. 処分条件等の合理性

#### (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

1株当たりの処分価額は、最近の株価推移に鑑み、恣意性を排除した価額とするため、平成27年11月12日開催の取締役会決議日の直前営業日である平成27年11月11日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値である1,571円（円未満切捨）といたしました。なお、当該価額は、取締役会決議前1ヶ月（平成27年10月12日から平成27年11月11日まで）の終値平均である1,603円（円未満切捨）との乖離率-1.99%、同じく3ヶ月（平成27年8月12日から平成27年11月11日まで）の終値平均である1,552円（円未満切捨）との乖離率+1.22%および同じく6ヶ月（平成27年5月12日から平成27年11月11日まで）の終値平均である1,593円（円未満切捨）との乖離率-1.38%となっていることから、処分価額の算定は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、処分先に特に有利な処分価額には該当しないものと判断しております。

また、上記処分価額につきましては、取締役会から上記処分価格の妥当性について監査役に意見を求めたところ、特に有利な処分価額には該当しない旨の意見を表明しております。

#### (2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

処分数量については、本制度に基づき当社および対象子会社の取締役および従業員に対して、本制度導入のために設定する信託の信託期間中に当社及び対象子会社の取締役および従業員に交付・給付すると見込まれる株式数であり、その希薄化の規模は発行済株式総数70,892,060株（平成27年9月30日現在、以下同じ）に対し1.45%（小数点第3位を切捨て）、総議決権数679,744個に対する割合1.52%となります。

当社としては、本制度の導入が、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によりメリットのみならず、株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高め、また、従業員の労働意欲や経営参画意識の向上を促すとともに、会社への貢献を実感させることにより、中長期的には当社の企業価値向上に繋がるものと考えております。

また、本自己株式の処分により割当てられた当社株式は本制度に基づき当社及び対象子会社の取締役および従業員へ給付されるものであり、流通市場への影響は軽微であると考えます。

以上により、本自己株式の処分による影響は軽微であり、合理的であると判断しています。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分先の概要

|          |  |
|----------|--|
| ①名称      | 三井住友信託銀行株式会社（信託E口）                       |
| ②信託契約の概要 |  |
| 委託者      | 当社                                       |
| 受託者      | 三井住友信託銀行株式会社                             |
| 受益者      | 当社及び対象子会社の取締役および従業員のうち信託契約に定める受益者要件を満たす者 |
| 信託の種類    | 金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）                       |
| 信託契約日    | 平成27年11月30日（予定）                          |
| 信託の期間    | 平成27年11月30日（予定）～平成33年1月31日（予定）           |
| 信託の目的    | 株式給付規程に基づき当社株式を受益者へ給付すること                |

(ご参考) 受託者の概要(平成27年3月31日現在)

|  |                               |            |            |
|--|-------------------------------|------------|------------|
| (1) 名称                                     | 三井住友信託銀行株式会社                  |            |            |
| (2) 所在地                                    | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号             |            |            |
| (3) 代表者の役職                                 | 取締役社長 常陰 均                    |            |            |
| (4) 事業内容                                   | 信託業務、銀行業務                     |            |            |
| (5) 資本金                                    | 3420億円                        |            |            |
| (6) 設立年月日                                  | 大正14年7月                       |            |            |
| (7) 発行済株式数                                 | 普通株式 1,674,537千株              |            |            |
| (8) 決算期                                    | 3月31日                         |            |            |
| (9) 従業員数                                   | (連結) 19,746人                  |            |            |
| (10) 主要取引先                                 | 各分野にて業務を展開しており多数の取引先を有しております。 |            |            |
| (11) 主要取引銀行                                | —                             |            |            |
| (12) 大株主及び持株比率                             | 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 100%    |            |            |
| (13) 当事者間の関係                               |                               |            |            |
| 資本関係                                       | 該当事項ありません。                    |            |            |
| 人的関係                                       | 該当事項ありません。                    |            |            |
| 取引関係                                       | 当社の株主名簿管理人であり、金融取引があります。      |            |            |
| 関連当事者への該当状況                                | 該当事項ありません。                    |            |            |
| (14) 最近3年間の経営成績及び財政状態(単位:百万円。特記しているものを除く。) |                               |            |            |
| 決算期  | 平成25年3月期                      | 平成26年3月期   | 平成27年3月期   |
| 連結純資産                                      | 2,270,724                     | 2,278,489  | 2,568,141  |
| 連結総資産                                      | 36,432,931                    | 40,178,429 | 44,070,299 |
| 1株当たり連結純資産(円)                              | 1,106.90                      | 1,181.15   | 1,419.86   |
| 連結経常収益                                     | 1,100,746                     | 1,176,118  | 1,184,096  |
| 連結経常利益                                     | 232,962                       | 244,759    | 275,040    |
| 連結当期純利益                                    | 125,188                       | 134,427    | 153,203    |
| 1株当たり連結当期純利益(円)                            | 72.00                         | 77.52      | 90.11      |
| 1株当たり配当金(円)<br>(普通株式)                      | 169.04                        | 16.88      | 34.14      |

※なお、当社は、処分先、当該処分先の役員または主要株主(主な出資者)が暴力団等とは一切関係がないことをインターネット情報、ホームページ等で確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

(2) 処分先を選定した理由

本制度の導入のために設定される信託の受託者である三井住友信託銀行株式会社の信託口に処分を行うものです。

(3) 処分先の保有方針

処分先である三井住友信託銀行株式会社（信託E口）は、上記信託契約に基づき、信託期間内において当社株式等の信託財産を受益者に給付するために保有するものであります。

当社は処分先である三井住友信託銀行株式会社（信託E口）との間において、処分期日（平成27年11月30日）より2年間において、当該処分株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることにつき、内諾を得ております。

(4) 処分先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

処分先の払込みに要する資金に相当する金銭につきましては、本日付「業績連動型株式報酬制度等の詳細決定に関するお知らせ」に記載している、当社からの当初信託金をもって割当日において信託財産内に存在する予定である旨、信託契約書（案）により確認を行っております。

詳細につきましては、本日付「業績連動型株式報酬制度等の詳細決定に関するお知らせ」をご参照下さい。

7. 処分後の大株主及び持株比率

| 処分前（平成27年9月30日）                               |       | 処分後   |       |
|---|-------|---|-------|
| 川上 量生   | 8.02% | 川上 量生   | 8.02% |
| UBS証券株式会社                                     | 3.40% | UBS証券株式会社                                     | 3.40% |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                       | 3.09% | 日本マスターズトラスト信託銀行株式会社（信託口）                      | 3.09% |
| 日本テレビ放送網株式会社                                  | 2.93% | 日本テレビ放送網株式会社                                  | 2.93% |
| 日本電信電話株式会社                                    | 2.88% | 日本電信電話株式会社                                    | 2.88% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）                     | 2.57% | 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）                     | 2.57% |
| 日本生命保険相互会社                                    | 2.42% | 日本生命保険相互会社                                    | 2.42% |
| 株式会社バンダイナムコホールディングス                           | 2.16% | 株式会社バンダイナムコホールディングス                           | 2.16% |
| CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY（常任代理人 シティバンク銀行株式会社） | 1.93% | CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY（常任代理人 シティバンク銀行株式会社） | 1.93% |
| カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社                         | 1.93% | カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社                         | 1.93% |

(注) 1 上記は、平成27年9月30日の株主名簿を基準として記載をしております。

2 持株比率は小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

3 上記表には当社保有の自己株式は含めておりません。

8. 今後の見通し

本自己株式の処分が平成28年3月期の業績に与える影響につきましては、軽微であります。

9. 企業行動規範上の手続き

本件第三者割当は、①希釈化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではない

ことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません

#### 10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

##### (1) 最近3年間の業績（単位：百万円）

|               | 平成 27 年 3 月期 |
|---------------|--------------|
| 売上高           | 100,566 百万円  |
| 営業利益          | 1,391 百万円    |
| 経常利益          | 2,472 百万円    |
| 当期純利益         | 14,055 百万円   |
| 1株当たり当期純利益(円) | 200.03 円     |
| 1株当たり配当金(円)   | 10.00 円      |
| 1株当たり純資産(円)   | 1,457.83 円   |

- 注) 1. 当社は平成 26 年 10 月 1 日設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はしていません。  
 2. 設立第 1 期である平成 27 年 3 月期は、平成 26 年 10 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの 6 か月間であります。

##### (2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成 27 年 9 月 30 日現在）

|                             | 株式数          | 発行済株式数に対する比率 |
|-----------------------------|--------------|--------------|
| 発行済株式数                      | 70,892,060 株 | 100%         |
| 現時点の転換価額（行使価額）<br>における潜在株式数 | —株           | —%           |
| 下限値の転換価額（行使価額）<br>における潜在株式数 | —株           | —%           |
| 上限値の転換価額（行使価額）<br>における潜在株式数 | —株           | —%           |

##### (3) 最近の株価の状況

###### ①最近3年間の状況

|     | 平成 27 年 3 月期 |
|-----|--------------|
| 始 値 | 2,310 円      |
| 高 値 | 2,346 円      |
| 安 値 | 1,666 円      |
| 終 値 | 1,884 円      |

- 注) 1. 当社は平成 26 年 10 月 1 日設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はしていません。  
 2. 設立第 1 期である平成 27 年 3 月期は、平成 26 年 10 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの 6 か月間であります。

###### ②最近6か月間の状況

|    | 平成 27 年<br>5 月 | 平成 27 年<br>6 月 | 平成 27 年<br>7 月 | 平成 27 年<br>8 月 | 平成 27 年<br>9 月 | 平成 27 年<br>10 月 |
|----|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|
| 始値 | 1,880 円        | 1,763 円        | 1,579 円        | 1,470 円        | 1,404 円        | 1,595 円         |
| 高値 | 1,983 円        | 1,787 円        | 1,602 円        | 1,687 円        | 1,598 円        | 1,756 円         |
| 安値 | 1,758 円        | 1,560 円        | 1,384 円        | 1,354 円        | 1,310 円        | 1,551 円         |
| 終値 | 1,763 円        | 1,588 円        | 1,478 円        | 1,435 円        | 1,587 円        | 1,561 円         |

③処分決議前日における株価

|    | 平成 27 年 11 月 11 日 |
|----|-------------------|
| 始値 | 1,550 円           |
| 高値 | 1,583 円           |
| 安値 | 1,548 円           |
| 終値 | 1,571 円           |

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況  
該当事項はありません。

11. 処分要項

- (1) 処分株式数 1,033,700 株
- (2) 処分価額 1 株につき 1,571 円
- (3) 処分価額の総額 1,623,942,700 円
- (4) 処分方法 三井住友信託銀行株式会社（信託E口）に割り当てます。
- (5) 払込期日 平成 27 年 11 月 30 日
- (6) 処分後の自己株式数 1,988,947 株  
(ただし、平成 27 年 11 月 1 日以降の単元未満株式の買取り分は含んでおりません。)

以 上